### 静岡県農業農村整備事業等事前評価実施要領

(趣旨)

第1条 この実施要領は、静岡県交通基盤部所管事業事前評価実施要綱第7条の規定に基づき、農業農村 整備事業等の必要性と効果を事業着手前に評価し、公表することに関して、必要な事項を定めるも のとする。

(対象とする事業)

- 第2条 評価の対象とする事業は、次に掲げるものとする。
  - (1) 農山漁村地域整備交付金交付対象事業
  - (2) 県単独農業農村整備事業等
    - ア 県単独農業農村整備事業
    - イ 自然災害防止事業(ため池)
    - ウ 担い手育成茶園基盤整備事業
    - エ 担い手育成基盤整備特別対策事業(樹園地型、畑型、水田型、集積促進型)
    - 才 鳥獣害防止対策事業

(評価の実施及び評価項目)

第3条 評価の実施については、別紙1に掲げる事業種別ごとの評価指標により、総合的に判断するものとする。

(実施箇所の決定)

第4条 実施箇所の選定に当たっては、別紙1に掲げる事業種別ごとに総合的に判断し、決定するものとする。

(実施箇所の公表)

第5条 新規採択した箇所の公表は、別紙2-1、別紙2-2及び別紙3により行うものとする。

附則

- 1 この要領は、平成19年11月12日から施行する。
- 2 本要領の施行に伴い、静岡県農業水産部所管県単独農業農村基盤整備事業に係る事前評価実施要領(平成 16 年 3 月 31 日)及び中山間地域農業基盤整備事業に係る事前評価実施要領(平成 16 年 3 月 31 日)は廃止する。

附則

この要領は、平成22年11月26日から施行する。

附即

この要領は、令和4年10月11日から施行する。

### 別紙1 静岡県農業農村整備事業等事前評価項目

# (1) 農山漁村地域整備交付金交付対象事業

事業の必要					事業の	の熟度		
性・緊急性	技術的可能性	事業の効率性	受益者負担の	地元調整状況	受益地の設定	環境配慮の概要	事業実施要件の	協議事項
			可能性		の考え方		充足	

### (2) 県単独農業農村整備事業等

### ア 県単独農業農村整備事業(別表1)

	基礎的	な条件		事業調惠	をの状況		事業	効果	特殊要因	妥当投資単位
-	事業	財政力	<b>化尼辛</b> 熱	事業主体の	用地確保及び	測量・設計	緊急性	上位事業関連	地域性·	<b>亚</b> 业
	主体	指数	住民意識	予算措置の状況	事前協議の状況	の状況	の状況	(県営・団体営の有無)	特殊性	妥当投資額

### イ 自然災害防止事業(ため池)(別表2)

基礎的	な条件		事業調整	をの状況		事業	効果	特殊要因	妥当投資単位
事業主体	財政力指数	住民意識	事業主体の	用地確保の	測量・設計	緊急性	被害額	地域性·	妥当投資額
争未土体	別以刀相数	住氏息衂	予算措置の状況	状況	の状況	の状況	の状況	特殊性	女ヨ仅貝領

### ウ 担い手育成茶園基盤整備事業(県営の場合は、基礎的な条件を除く)(別表3)

基礎的	な条件		事業調整	をの状況		事業効果	特殊要因	妥当投資単位
事 <b>类</b> 之 / Ł	H+ x1r +1 +1≤ */r	<b>分尺</b>	事業主体の	基盤造成の	用地(換地同意)	担い手の本代供知	地域性·	<b>亚</b> 业
事業主体	財政力指数	住民意識	予算措置の状況	進捗状況	準備の状況	担い手の育成状況	特殊性	妥当投資額

# エ 担い手育成基盤整備特別対策事業(樹園地型、畑型、水田型、集積促進型)(別表4)

基礎的	な条件		事業調整	整の状況		事業	効果	特殊要因	妥当投資単位
事 <b>类</b> 之 / Ł	H+ zb + + + + + + 米b	<b>分尺</b>	事業主体の	用地確保及び	測量・設計	担い手の	上位事業関連	地域性·	<b>亚</b> 业
事業主体	財政力指数	住民意識	予算措置の状況	換地の状況	の状況	育成状況	(県営・団体営) の有無	特殊性	妥当投資額

# 才 鳥獣害防止対策事業(別表5)

基	基礎的な条件	华		事業調整	整の状況		事業	効果	特殊要因	妥当投資単位
事業	地域	財政力	<b>住民</b>	事業主体の	施設設置に必要な	市町の	緊急性の状況	被害額の状況	地域性·	妥当投資額
主体	指定	指数	住民意識	予算措置の状況	土地承諾、協議	費用負担率	茶心性の状況		特殊性	女ヨ牧貝領

別表 1

### 県単独農業農村整備事業 採択評価表

			評 W基>	価基準 き的な:	售1 条件>	•						i 李孝>	平価基 注調整	準2 の状況	!>							<	平価基 事業を	基準3 効果>	•			評価基準 <特殊要日	₫4 因>	<		基準5 資単位	>		
		①事業	美主体	②則	<b>才政力</b>	指数	3	住民意	意識	( <b>4</b> ) <b>3</b>	事業主任	体の	⑤用	地確係	<b>そみび</b>	⑥測	量・設	計の	@ 1 44		9緊急	急性の状	況	⑩上 営·[	:位事業 団体営)	関連(県 の有無	11)	地域性·特	持殊性		⑫妥当	投資額		40	
市町	地 区 名			県	との出	2較		同意率	<u>k</u>	予算	措置の	状況	事前	協議の	状況		状況		⑦上位 事業で の採択 が可能	⑧人的 的·:	)·施設 災害	9営農	豊上	完了・紀	継続の E対象	具体的	(要望で 等別途	での優先すぐ あれば記入	ぐき特殊性 )			10a)当; (万円)		総合評価	
		改良 区等	市町	県未満	県以上	不交 付 団体	80% 以上	2/3 以上 80% 未満	2/3 未満	済	準備 中	未	済	準備 中	未	済	準備 中	未	(補助 率が高 い)		無	有	無	有	無	な 事業名 と 地区名	AA or A	理	由	10万円 未満	10万円 以上 20万円 未満	20万円 以上 30万円 未満	30万円 以上	щ	A計
評価基	基準点	Α	В	AA	Α	В	Α	В	С	AA	Α	С	AA	Α	С	AA	Α	С	С	AA	В	AA	В	Α	В					AAA	AA	Α	В		
A市																									Ì	果かんぱい					800÷70=	=11.4万円			
OO町)	ΔΔΔ	Α			Α		Α			AA				Α			Α			AA			В	Α	(	OO地区	Α	早期発注	可		AA			131	13
																																			(
																																			(
																																			(
																																			(
																																			-
																																			(
																																			(
																																			(

別表 2

# 自然災害防止事業(ため池) 採択評価表

							評値	基準	2<事	業調主	をの状	況>					評	価基準	<b>≛</b> 3<∤	事業効:	果>		評価基	準4<特	殊要因>		F	価基準	<b></b> \$5<₹	<b>妥当投</b>	負単位	>				
		1) ,	財政力指数	2	住民	意識	3	事業主	重体の	4	用地確	保の	⑤ 測	量・設調	計の	6,0	) 緊?	急性の	状況	@*#	· e ta o l	ė.	(9)t	也域性·特	寺殊性			(	10 妥当	当投資額	碩			40		
市 町	地 区 名	県	との比較		同意率	<u>k</u>	予算	措置の	り状況		状況			状況	•	⑥人的	的災害	⑦ 家屋	的災害	<b>②</b> 枚	害額の物	入沅	(要望で 等別途あ	の優先す^ 5れば記入	ぐき特殊性 )	初	せ害額/	/事業	費			10a)当 (万円)		総合評価		
		県未満	県 不交 付 団体	80% 以上	2/3 以上 80% 未満	2/3 未満	済	準備 中	未	済	準備 中	未	済	準備 中	未	有	無	有	無	1億円 以上	5千 万円 以億円 1億満	5千 万円 未満	AA or A	理	由	<u>X≧20</u>	20>X ≥10	<u>10&gt;X</u> ≥5	5>X	10万円 未満	10万円 以上 20万円 未満	20万円 以上 30万円 未満	30万円 以上	価	A計	В
評価基	<b>基準点</b>	Α	вС	Α	В	С	AA	Α	С	AA	Α	С	AA	Α	С	AA	В	AA	В	AA	Α	В				AAA	AA	A	В	AAA	AA	Α	В			T
A市																								-,	-+						1	=9.3万円				
(旧〇〇町)	ΔΔΔ	Α		Α				Α		AA				A	-	AA			В		Α		A	昨年度申	<b>申請箇所</b>		AA			AAA				151	15	
																																			0	
																																			0	
																																			0	
																																			0	
																																			0	
															-																				0	
																																			0	
																																			0	
																																			0	
																																			0	

<sup>【</sup>評価方法】 "A"の数が多いものを優先する。

<sup>&</sup>quot;A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。"C"のあるものは、事業執行を見合わせる。

#### 別表 3

# 担い手育成茶園基盤整備事業 採択評価表

,								# I I I I I		評価	<b>斯基準</b> :	2<事	業調塾	をの状	況>					評価	基準3・	<事業	効果>	>	評価	基準	4<特殊要因>	評価基	準5<3	经当投資	単位>			
		① 事	業主体	2 1	財政力	指数	1	住民	意識	2 :	地元の	予算	3 ;	基盤造	成の	<b>4</b> F	用地(挡	<b>奥地同</b>	(	5,6	担い	手*の育	<b>育成状</b>	況	Ć	7) 地:	域性∙特殊性	(	8) 妥当	<b>台投資</b> 額	Ą	絵		
市 町	地 区 名			県	との出	<b>之</b> 較		同意率	<u>«</u>	措	置の划	沅	ď	<b>進捗状</b> :	況	意)2	準備の	状況	⑦ I	担い手 面積増加	経営 加率	糸	⑧担い 経営面積	手 [率	(要望 <sup>:</sup> 途あれ	での優: ,ば記, <i>7</i>	先すべき特殊性等別 ()					合評		
		改良 区等	市町	県	県 以上	不交 付 団体	80% 以上	2/3 以上 80% 未満	2/3 未満	済	準備 中	未	済	準備 中	未	済	準備 中	未	30% 以上	以上	20% 6 未満	30% 以上	以上 30%	20% 未満			理由	10万円 未満	以上	以上	30万円		A計	B計
評価	基準点	Α	В	AA	Α	В	Α	В	С	AA	Α	С	AA	Α	С	AA	Α	С	AA	Α	В	AA	Α	В	AA	Α		AAA	AA	Α	В			
(例) A市	b地区	A			Α		A			AA				Α		AA			AA					В		Α	工区単位での完成が必要		AA				13	1
																																	0	0
																																	0	
																																	0	0
																																	0	0
																																	0	0
																																	0	0
																																	0	0
																																	0	0
																																	0	0
																																	0	0
	市町 評価:	市町地区名	市町地区名  地区名  政区等  評価基準点  (例)	神価基準1 ① 事業主体 地区名 改良 市町 評価基準点 A B	評価基準1<基礎       ① 事業主体     ② 引       ① 事業主体     ② 引       以良     市町       県       表     A       日本     B       AA       (例)	市町       中価基準1 < 基礎的な名         ① 事業主体       ② 財政力         改良       市町         県との出         政区等       市町         県場上         評価基準点       A         B       AA         A	市町       中価基準1 < 基礎的な条件>         ① 事業主体       ② 財政力指数         県との比較         改良区等       市町         県よの比較         京本満       以上         京付体         評価基準点       A         B       AA         A       B	市町       地区名       ① 事業主体       ② 財政力指数       ①         市町       県との比較         市町       県よの比較         市町       県よの比較         京価基準点       A       B       AA       A       B       A         (例)       B       AA       A       B       A																										

【評価方法】

<sup>&</sup>quot;A"の数が多いものを優先する。

<sup>&</sup>quot;A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。

<sup>&</sup>quot;C"のあるものは、事業執行を見合わせる。

別表 4

## 担い手育成基盤整備特別対策事業 採択評価表

		評価	基準1	<基礎	き的な!	条件>	-			評値	基準	2<事	業調査	整の状	況>						評	価基準	<b>準3&lt;</b> 基	事業效	果>			評価も	基準4<特	殊要因>	評価基	準5<3	8当投資	単位>			
	14	① 事	業主体	2	財政力	指数	3	住民	記識	4	事業主	体の	⑤ .	用地及	び換	6 %	則量・詰	設計の	Ć	7), (8)	担い	手育成	がの状況	7		営・団	業関連 体営)の	(I)	也域性・特	寺殊性	Ć	① 妥当	当投資額	額	総		
市 町	地 区 名			県	l との b	比較		同意	率	予算	措置の	)状況	封	也の状	況		状況		⑦担い	手経営 加率	面積増	8担い	・手経営	面積率	完了・	継続の と対象	具体的	(要望 性等別	での優先す  途あれば	-べき特殊 記入)	単位	立面積(	[10a]当 (万円	たり)	合評価		
		改良 区等	市町	県未満	県 以上	不交 付 団体	80%	2/3 以上 80% 未海	3 上 2/3 6 未満	済	準備 中	未	済	準備 中	未	済	準備 中	未	30% 以上	20% 以上 30% 未満	20% 未満	30% 以上	20% 以上 30% 未満	20% 未満	有	無	な 事業名 地区名	701	理	曲	10万円 未満	以上 20万円	20万円 以上 30万円 未満	30万円		A計	В
評価	L 基準点	Α	В	AA		В				AA	Α	С	AA	Α	С	AA	Α	С		A	В	AA		В	Α	В		Α			AAA	AA	Α	В			<u> </u>
(例)																											畑総										
A市	b地区	Α	В	AA			A			AA				Α			Α		AA				Α			В	〇〇地区					AA				13	
																																				0	,
																																				0	)
																																				0	)
																																				0	)
																																				0	
																																				0	
																																				0	
																																				0	1
																																				0	)
																																				0	

【評価方法】

<sup>&</sup>quot;A"の数が多いものを優先する。

<sup>&</sup>quot;A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。"C"のあるものは、事業執行を見合わせる。

別表 5

# 鳥獸害防止対策事業 採択評価表

		評	<b>F価基準</b>	11<	基礎	的な剣	€件>				評	価基準	<b>2</b> <₹	事業調	整の状	況>					F	平価基	準3<	事業効	果>		評価	基準4<	特殊要因>		ř	平価基 <b>2</b>	<b>準</b> 5<₹	<b>妥当投</b>	貨単位	>				
		1	地域指定区	医分 (	2 則	<b>才政力</b>	指数	3	)住民	意識	4	手業主	体の予		施設設	置に	6	市町(	の費用	7.	8 緊	急性0	の状況	(Q) \$1	皮害額の	N#:0	10	地域性	・特殊性			(	⑪ 妥)	当投資	頂			総		
市 町	地 区 名	<i>3</i> E	<u>i</u> 疎•		県	との比	;較		同意:	率	算	措置σ	)状況	1 20	要な土 諾、協調	心承 義	(事	業費	<del>华</del> 換算)	⑦農作	乍物被害	子 ⑧農業	施設被害		双古 銀 い	り仏ボ	(要望性等)	での優先	まずべき特殊 ば記入)		額/(事 の耐用					(10a)当 (万円		合評価		
		山業		般未	県	県 以上	不交 付 団体	80% 以上	2/3 6 以上 E 80% 未満	2/3	3 済	準備 中	未	済	準備 中	未	1/2 以上	1/2 以上 1/3 以T	1/3	有	無	有	無	100 万円 以上	50万F 以上 100 万円 未満	50	AA or A	理	曲	2以上	1.5 以上 2 未満	1.2 以上 1.5 未満	1以上1.2未満	2万円 未満	2万円 以上 5万円 未満	5万円 以上 10万円 未満	<u>10万円</u> 以上		A計	Bī
評価	基準点		A E	3 /	AA	Α	В	Α	В	С	AA	. A	С	AA	. A	С	AA	Α	В	АА	В	Α	В	AA	Α	В				AAA	AA	Α	В	AAA	AA	Α	В			
A市																																			1	)=4.4万円 	Ì			
(旧〇〇町)	ΔΔΔ	7	A			Α		A			AA	<b>\</b>			A		AA			AA			В		A		<b>A</b>	農家區	直営施工		AA				AA			161	16	-
																																							0	
																																							0	
																																							0	
																																							0	
																																							0	
																																							0	
																																							0	
																																							0	. (
																																							0	
																																							0	

【評価方法】

<sup>&</sup>quot;A"の数が多いものを優先する。

<sup>&</sup>quot;A"の数が同数の場合は"B"の数で判定する。"C"のあるものは、事業執行を見合わせる。

農地局所管農山漁村地域整備交付金交付対象事業実施箇所

(年度)

事業名	地区名		所在市町	事業費 (千円)	費用対効果	備考
事業型	######################################	大心工件	131.1T (1) m]	(千円)	<b>東</b> 田科 <b>初</b> 末	岬石

別紙2-2

 
 農地局所管県単独事業実施箇所
 ( 年度)

 事業名
 地区名
 市町名
 工事(事業)概要
 事業費 (千円)
 評価結果 (千円)
 備 考

事業名	地区名	市町名	工事(事業)概要	事業費(千円)	評価結果		備	考
争 未 右					A合計	B合計	VH	75

注)備考欄には、県営事業の場合に県営と記載

### 農地局所管農山漁村地域整備交付金交付対象事業 地区概要書

事業	名		
地区	.名		
地区	概要		
	関係市町		
	受益面積(ha)		
	工期		
	整備工種		
	総事業費(千円)		
	総費用総便益比		
1 事	業の必要性・緊急性		チェック
	・地域が抱える課題とそ	の解消と事業の関連性を整理	
2 ‡	技術的可能性		チェック
	・構造物等の工法が技術	が的に可能であることを整理	
3 ₹	業の効率性		チェック
	・算定した効果項目と年	総効果額に占める割合を整理	
4 🖣	事業の熟度		チェック
	①受益者負担の可能性		
	・当該事業の費用に係る受負担能力の限度を超えて	を益農家の負担が、農業経営の状況からみて でいないかについて整理	
	②地元調整状況		
	·推進体制、同意状況、費/	用負担調整、維持管理体制等について整理	
	③受益地の設定の考え		
	・一定地域の考え方を整理		
	④環境配慮の概要		
	・生態系・景観についてそれ ・田園環境整備マスタープ・環境情報協議会の開催	れぞれ整理。 ランもしくは農村環境計画との整合について整理。 Sよび協議会での審議結果等について整理 (未実施の場合は実施予定)	
	⑤事業実施要件の充足		
	・要領別紙に規定された事	業内容、要件に適合しているかについて整理	
	⑥協議事項		
	・河川協議・道路協議等の (未実施の場合は実施予		